

記入例
法人・団体のお客さま

ご提出期限
年 月 日
までに投函ください。



コンプライアンス統括部
お客さま情報確認センター

〒060-8676
札幌市中央区大通西4-1

「お取引目的等確認シート」ご提出のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

現在北海道銀行では、金融サービスを悪用するマネー・ロンダリング及びテロ資金供与への対策に取り組んでいます。犯罪で得られた資金が、金融機関等を通じてマネー・ロンダリングされると、将来の犯罪活動の資金源となります。このため、当行では金融庁から公表された「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づき、お取引をいただいているすべてのお客さまに対し、お取引目的や事業内容の確認、および本人確認書類を定期的に確認させていただいております。

つきましては、本紙「お取引目的等確認シート」のご記入および「添付いただきたい書類」を貼付・同封いただき、返信用封筒で上部記載の期限までにお手続きいただきますようお願い申し上げます。

なお、「お取引目的等確認シート」を期限内にご提出いただけない場合、各種預金規定にもとづき、やむを得ず今後のお取引を制限させていただく場合がございます(各種預金規定は当行ホームページに掲載しております)。

大変お手数をおかけしますが、犯罪組織への資金の流れを止めることで犯罪を未然に防ぎ、ひいては皆様の安全・安心な生活を守るために、ご理解とご協力をお願いいたします。

さて、全国的にフィッシング詐欺や特殊詐欺等による被害が後を絶たず、手口も多様化しております。ご預金の残高につきましては定期的にご確認いただき、残高や取引内容に疑義のある場合は、お近くの北海道銀行までお問い合わせ願います。

敬具

添付いただきたい書類（法人・団体のお客さま）

- 取引担当者さまの本人確認書類の写し……………STEP 4
- 実質的支配者さまの本人確認書類の写し……………STEP 5
- 履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)
- 法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し……………STEP 6

ご提出方法

- 1 右面の「お取引目的等確認シート」をSTEP 1～STEP 3の手順でご記入ください。
- 2 STEP 4 は、取引担当者さまの本人確認書類の写しを貼付してください。なお、取引担当者さまと実質的支配者さまSTEP 5 が同一人の場合は、本人確認書類は裏面STEP 5 に貼付願います。
- 3 必要書類STEP 6 をご準備ください。
- 4 STEP 7 でお取引目的等確認シートのご記入と本人確認書類の貼付・法人確認書類の添付をご確認いただき、返信用封筒に入れてご提出ください。
返信先につきましては、受付管理の都合上、日本郵便株式会社 銀座郵便局の私書箱宛に集約させていただいております。

本件に関するお問い合わせ窓口 **お客さま情報確認センター 0120-013-475**
受付時間 平日9:00～17:00(但し、銀行休業日を除きます。)

お客さまからお預かりした個人情報は、この取引目的等の確認のほか、銀行所定の利用目的で取り扱いたします。
(北海道銀行ホームページ:お客さまの情報について(個人情報保護宣言)に「個人情報保護方針」を掲載しておりますので、こちらをご参照ください)

お取引目的等確認シート(法人・団体のお客さま)

STEP 1 お取引目的等確認シートのご記入日、お名前、ご連絡先をご記入ください。

ご記入日	法人/団体名・代表者名	取引担当者氏名(連絡先)
西暦 2021年8月31日	北海道商店株式会社	北海 太郎 090-000-0000

STEP 2 以下の事項をご記入ください。

事業内容 (複数選択可)	下記の中から でご選択ください(「その他」の場合は必ず具体的にご記入ください)。			
	<input type="checkbox"/> 21. 農業/林業/漁業	<input type="checkbox"/> 22. 製造業	<input type="checkbox"/> 23. 建設業	<input type="checkbox"/> 24. 情報通信業
	<input type="checkbox"/> 25. 運輸業	<input checked="" type="checkbox"/> 26. 卸売/小売業	<input type="checkbox"/> 27. 金融業/保険業	<input type="checkbox"/> 28. 不動産業
	<input type="checkbox"/> 29. サービス業	<input type="checkbox"/> 30. その他()		
預金等の契約 について お取引の目的 (複数選択可)	下記の中から でご選択ください(「その他」の場合は必ず具体的にご記入ください)。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 21. 事業費決済	<input type="checkbox"/> 22. 貯蓄/資産運用	<input checked="" type="checkbox"/> 23. 融資	<input type="checkbox"/> 24. 外国為替取引
	<input type="checkbox"/> 25. 貸金庫	<input type="checkbox"/> 30. その他()		

STEP 3 国籍(本店所在国)について選択ください。

<input checked="" type="checkbox"/> 日本	<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)
--	-------------------------------------

STEP 4 取引担当者さまの本人確認書類の写し 貼付欄

確認書類貼付欄

取引担当者さまと実質的支配者さまが同一人の場合は裏面右側の確認書類貼付欄に貼付してください。

北海太郎さまの確認書類（表面）

北海太郎さまの確認書類（裏面）

【顔写真本人確認書類の場合は、以下より1点の貼付をお願いします(原本は貼付しないでください)。】
1. 運転免許証、運転経歴証明書(2012年4月1日以降発行のもの)(いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー)
2. 在留カード、特別永住者証明書(いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー)
※日本国籍以外の方は、在留カード、特別永住者証明書、いずれかのオモテ面、ウラ面のコピーを貼付願います。
ご提出期限までに有効期限が到来する場合は、期限更新後の本人確認書類の貼付をお願いします。

【顔写真本人確認書類がない場合は、以下より2点の貼付をお願いします
「本籍」や「個人番号」、各種健康保険証の「保険者番号」および「被保険者の記号・番号」は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いします。
(各種健康保険証の原本は貼付しないでください)。】
1. 各種健康保険証(住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーをお願いします)。
2. 住民票(発行後6か月以内)
3. 印鑑証明書(発行後6か月以内)
4. 戸籍謄本(戸籍全部事項証明)・抄本(戸籍個人事項証明)(戸籍の附表の写しが添付されているもの)
(発行後6か月以内)

裏面へ続く

返信確認用QRコード

切り取らずにご返送ください。

切り取らずにご返送ください。

STEP 5 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください。(任意団体のお客さまのご記入は不要です)。

- 対象となる方全員についてご記入ください。
- 実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。
- 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、個人名をご記入ください。

実質的支配者さまが日本国籍の場合

1人目

フリガナ **ホカイ 仔助** 生年 西暦 年月日 **1960 年 10 月 1 日**

氏名 **北海 一郎**

住所 〒 **060-8676**
北海道札幌市中央区大通西4丁目1番1号

国籍 日本 日本以外(国名:)

法人との関係 別掲① **2** 保有形態 **2** 直接 (**30**)% (別掲③の場合) 間接 ()% **具体的関係**

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か 該当する 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国籍 **日本** 続柄 (家族の場合) 01.配偶者 02.父母 03.子 04.兄弟姉妹 05.配偶者の父母 06.配偶者の子

具体的な地位・役職名

別掲①

「法人との関係」欄は以下のの中から該当する番号をご記入ください。

- 「議決権」または「配当の分配割合」が50%超
- 「議決権」または「配当の分配割合」が25%超
- 出資・融資取引その他の関係を通して、事業活動に支配的な影響あり
- 法人の代表者(上記1～3に該当する方がいない場合に限ります)

1と2の場合 保有形態の該当番号を記入し、比率がわかる場合は()にご記入ください。

実質的支配者さまが日本国籍以外の場合

2人目

フリガナ **スミ ジョン** 生年 西暦 年月日 **1960 年 12 月 1 日**

氏名 **SMITH JOHN**

住所 〒 **123-456**
北海道旭川市〇〇1-2-〇〇

国籍 日本 日本以外(国名: **米国**) **SMITH JOHN**

法人との関係 別掲① **2** 保有形態 **2** 直接 (**30**)% (別掲③の場合) 間接 ()% **具体的関係**

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か 該当する 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国籍 **米国** 続柄 (家族の場合) 01.配偶者 02.父母 03.子 04.兄弟姉妹 05.配偶者の父母 06.配偶者の子

具体的な地位・役職名 **国務大臣**

別掲②

(1) 現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方

- 国家元首
- 日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
- 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
- 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
- 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
- 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
- 中央銀行の役員
- 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員

(2) 過去に上記(1)A～Hのいずれかの地位にあった方

(3) 上記(1)A～H、(2)のいずれかに該当する方の配偶者(配偶者には事実婚を含みます)、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

3人目

フリガナ 生年 西暦 年月日

氏名

住所 〒

国籍 日本 日本以外(国名:)

法人との関係 別掲① 保有形態 直接 ()% (別掲③の場合) 間接 ()% 具体的関係

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か 該当する 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国籍 続柄 (家族の場合) 01.配偶者 02.父母 03.子 04.兄弟姉妹 05.配偶者の父母 06.配偶者の子

具体的な地位・役職名

実質的支配者さまの本人確認書類の写し 貼付欄

確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします(本紙の印刷部分が隠れても問題はありません)。

オモテ ウラ

1人目 2人目 3人目

1人目: 北海一郎さまの確認資料 (表面) 北海一郎さまの確認資料 (裏面)

2人目: SMITH JOHNさまの確認資料 (表面) SMITH JOHNさまの確認資料 (裏面)

3人目: 点の貼付をお願いします(日以降発行のもの)(オモテ面、ウラ面の二重証明書を、いずれかの点の貼付をお願いします。期限更新後の本人確認書類は、期限更新後の本人確認書類の写しを貼付してください。)

【顔写真本人確認書類がない場合は、以下より2点の貼付をお願いします】
「本頁」や「個人番号」、各種健康保険証の「保険者番号」および「被保険者の記号・番号」は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いします。(各種健康保険証の原本は貼付しないでください)。
1. 各種健康保険証(住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーをお願いします)。
2. 住民票(発行後6か月以内)
3. 印鑑証明書(発行後6か月以内)
4. 戸籍謄本(戸籍全部事項証明)・抄本(戸籍個人事項証明)(戸籍の附表の写しが添付されているもの)(発行後6か月以内)

STEP 6 法人確認書類

- 履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)
 - 法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し
- ⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 7 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類	
	STEP1～3	STEP5	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	取引担当者(STEP4)	実質的支配者(STEP5)
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま	○	○	○	△	○	○
認可地縁団体のお客さま	○	○	○※	—	○	○
任意団体のお客さま	○	—	—	—	○	—

○: 必要 △: 作成されている場合 —: 不要 ※地縁団体台帳(発行後6か月以内)を添付してください。

STEP 8 ご記入いただいた内容に誤りが無いことを、ご確認ください。

ご確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、期限までにご提出をお願いします。

実質的支配者さまが国・地方公共団体の場合

STEP 5 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください。(任意団体のお客さまのご記入は不要です)。

- 対象となる方全員についてご記入ください。
- 実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。
- 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、個人名をご記入ください。

フリガナ	ホッカイドウ		生年	西暦	
氏名	北海道		月日	記入の必要はございません	
住所	〒 000-0000 北海道札幌市〇〇区〇〇1-1-1				
国籍	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)		日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください		
法人との ご関係別掲①	番号を記入 1	(別掲①1~2 の場合) 保有形態	直接 (60) %	(別掲①3の場合) 間接 () %	具体的関係
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。					
<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 記入の必要はございません <small>(注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。</small>					
国名	記入の必要はございません		<input type="checkbox"/> 01.配偶者 <input type="checkbox"/> 02.父母 <input type="checkbox"/> 03.子 <input type="checkbox"/> 04.兄弟姉妹 <input type="checkbox"/> 05.配偶者の父母 <input type="checkbox"/> 06.配偶者の子		
具体的な地位・ 役職名	記入の必要はございません		続柄(家族の場合)		

別掲①

「法人とのご関係」欄は以下のの中から該当する番号をご記入ください。

- 「議決権」または「配当の分配割合」が50%超
- 「議決権」または「配当の分配割合」が25%超
- 「議決権」または「配当の分配割合」が25%超
- 法人の代表者(上記1~3に該当する方がいない場合に限ります)

1と2の場合
保有形態の該当番号を記入し、比率がわかる場合には()にご記入ください。

別掲②

(1) 現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方

- 国家元首
 - 日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
 - 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
 - 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
 - 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
 - 中央銀行の役員
 - 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員
- (2) 過去に上記(1)A~Hのいずれかに該当した方
- (3) 上記(1)A~H、(2)のいずれかに該当する方の配偶者(配偶者には事実婚を含みます)、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

フリガナ			生年	西暦	
氏名			月日	年 月 日	
住所	〒				
国籍	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)		日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください		
法人との ご関係別掲①	番号を記入	(別掲①1~2 の場合) 保有形態	直接 () %	(別掲①3の場合) 間接 () %	具体的関係
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。					
<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 <small>※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。</small>					
国名			<input type="checkbox"/> 01.配偶者 <input type="checkbox"/> 02.父母 <input type="checkbox"/> 03.子 <input type="checkbox"/> 04.兄弟姉妹 <input type="checkbox"/> 05.配偶者の父母 <input type="checkbox"/> 06.配偶者の子		
具体的な地位・ 役職名			続柄(家族の場合)		

フリガナ			生年	西暦	
氏名			月日	年 月 日	
住所	〒				
国籍	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)		日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください		
法人との ご関係別掲①	番号を記入	(別掲①1~2 の場合) 保有形態	直接 () %	(別掲①3の場合) 間接 () %	具体的関係
お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か✓でご選択ください(ご本人さまのほかご家族を含みます)。					
<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 <small>※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。</small>					
国名			<input type="checkbox"/> 01.配偶者 <input type="checkbox"/> 02.父母 <input type="checkbox"/> 03.子 <input type="checkbox"/> 04.兄弟姉妹 <input type="checkbox"/> 05.配偶者の父母 <input type="checkbox"/> 06.配偶者の子		
具体的な地位・ 役職名			続柄(家族の場合)		

実質的支配者さまの本人確認書類の写し 貼付欄

確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします(本紙の印刷部分が隠れても問題はございません)。

1人目
2人目
3人目

オモテ	ウラ
氏名 本人 太郎 平成〇〇年〇〇月〇〇日生	備考
住所 東京都千代田区〇〇	
氏名 本人 太郎 平成〇〇年〇〇月〇〇日生	備考
住所 東京都千代田区〇〇	
氏名 本人 太郎 平成〇〇年〇〇月〇〇日生	備考
住所 東京都千代田区〇〇	

【顔写真本人確認書類の場合は、以下より1点の貼付をお願いします(原本は貼付しないでください)】

- 運転免許証、運転経歴証明書(2012年4月1日以降発行のもの)(いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー)
- 在留カード、特別永住者証明書(いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー)

※日本国籍以外の方は、在留カード、特別永住者証明書、いずれかのオモテ面、ウラ面のコピーを貼付願います。ご提出期限までに有効期限が到来する場合は、期限更新後の本人確認書類の貼付をお願いします。

【顔写真本人確認書類がない場合は、以下より2点の貼付をお願いします(「本頁」や「個人番号」、各種健康保険証の「保険者番号」および「被保険者の記号・番号」は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いします。(各種健康保険証の原本は貼付しないでください)】

- 各種健康保険証(住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーをお願いします)。
- 住民票(発行後6か月以内)
- 印鑑証明書(発行後6か月以内)
- 戸籍謄本(戸籍全部事項証明)・抄本(戸籍個人事項証明)(戸籍の附表の写しが添付されているもの)(発行後6か月以内)

STEP 6 法人確認書類

- 履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)
 - 法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し
- ⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 7 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類	
	STEP1~3	STEP5	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	取引担当者(STEP4)	実質的支配者(STEP5)
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま	○	○	○	△	○	○
認可地縁団体のお客さま	○	○	○※	—	○	○
任意団体のお客さま	○	—	—	—	○	—

○: 必要 △: 作成されている場合 —: 不要 ※地縁団体台帳(発行後6か月以内)を添付してください。

STEP 8 ご記入いただいた内容に誤りが無いことを、ご確認ください。

ご確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、期限までにご提出をお願いします。

STEP 5 法人のお客さまの「実質的支配者(個人名)さま」をご記入ください。(任意団体のお客さまのご記入は不要です)。

- 対象となる方全員についてご記入ください。
- 実質的支配者さまは、原則個人となります。別掲①の議決権割合は、直接および間接保有の議決権割合です。
- 実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」の場合、その名称と本店所在地をご記入ください。実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業およびそれらの子会社」でない場合は、個人名をご記入ください。

1人目

フリガナ ○○カシキイシヤ 生年 西暦 1961年○月○日

氏名 ○○株式会社

住所 〒000-000 北海道○○市○○町1-1-1

国籍 日本 記入の必要はございません ※該当にチェック 日本以外(国名:) 日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください

法人との関係別掲① 番号を記入 (別掲①1~2の場合) 1 保有形態 直接 (60)% (別掲①3の場合) 間接 ()% 具体的関係 記入の必要はございません

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か 該当する 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名 記入の必要はございません 続柄 (家族の場合) 記入の必要はございません

具体的な地位・役職名 記入の必要はございません

別掲①

「法人との関係」欄は以下の中から該当する番号をご記入ください。

- 「議決権」または「配当の分配割合」が50%超
- 「議決権」または「配当の分配割合」が25%超
- 買・融資取引その他関係を通して、事業活動に支配的な影響あり
- 法人の代表者(上記1~3に該当する方がいない場合に限ります)

1と2の場合 保有形態の該当番号を記入し、比率がわかる場合には()にご記入ください。

2人目

フリガナ 生年 西暦 年 月 日

氏名

住所 〒

国籍 日本 日本以外(国名:) ※該当にチェック 日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください

法人との関係別掲① 番号を記入 (別掲①1~2の場合) 保有形態 直接 ()% (別掲①3の場合) 間接 ()% 具体的関係

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か 該当する 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名 続柄 (家族の場合) 01.配偶者 02.父母 03.子 04.兄弟姉妹 05.配偶者の父母 06.配偶者の子

具体的な地位・役職名

別掲②

(1) 現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方

- 国家元首
- 日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
- 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
- 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
- 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
- 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
- 中央銀行の役員
- 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員

(2) 過去に上記(1)A~Hのいずれかの地位にあった方

(3) 上記(1)A~H、(2)のいずれかに該当する方の配偶者(配偶者には事実婚を含みます)、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

3人目

フリガナ 生年 西暦 年 月 日

氏名

住所 〒

国籍 日本 日本以外(国名:) ※該当にチェック 日本以外の場合はアルファベット氏名をご記入ください

法人との関係別掲① 番号を記入 (別掲①1~2の場合) 保有形態 直接 ()% (別掲①3の場合) 間接 ()% 具体的関係

お客さまが「外国の重要な地位にある方」に該当するか否か 該当する 該当しない (注) 外国の重要な地位にある方については、別掲②をご確認ください。 ※該当する場合は、国名、具体的な地位、役職名をご記入ください。

国名 続柄 (家族の場合) 01.配偶者 02.父母 03.子 04.兄弟姉妹 05.配偶者の父母 06.配偶者の子

具体的な地位・役職名

実質的支配者さまが上場企業の場合

実質的支配者さまの本人確認書類の写し 貼付欄

確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付をお願いいたします(本紙の印刷部分が隠れても問題はございません)。

オモテ ウラ

1人目 2人目 3人目

実質的支配者さまが、上場企業の場合は、本人確認書類の貼付は必要ございません

【顔写真本人確認書類の場合は、以下より1点の貼付をお願いします(原本は貼付しないでください)。】

- 運転免許証、運転経歴証明書(2012年4月1日以降発行のもの)(いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー)
- 在留カード、特別永住者証明書(いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー)

※日本国籍以外の方は、在留カード、特別永住者証明書、いずれかのオモテ面、ウラ面のコピーを貼付願います。ご提出期限までに有効期限が到来する場合は、期限更新後の本人確認書類の貼付をお願いします。

【顔写真本人確認書類がない場合は、以下より2点の貼付をお願いします(「本頁」や「個人番号」、各種健康保険証の「保険者番号」および「被保険者の記号・番号」は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いします。(各種健康保険証の原本は貼付しないでください)。】

- 各種健康保険証(住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーをお願いします)。
- 住民票(発行後6か月以内)
- 印鑑証明書(発行後6か月以内)
- 戸籍謄本(戸籍全部事項証明)・抄本(戸籍個人事項証明)(戸籍の附表の写しが添付されているもの)(発行後6か月以内)

STEP 6 法人確認書類

- 履歴事項全部証明書(発行後6か月以内)
 - 法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し
- ⇒履歴事項全部証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに、返信用封筒に同封願います。

STEP 7 記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類	
	STEP1~3	STEP5	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	取引担当者(STEP4)	実質的支配者(STEP5)
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま	○	○	○	△	○	○
認可地縁団体のお客さま	○	○	○※	—	○	○
任意団体のお客さま	○	—	—	—	○	—

○: 必要 △: 作成されている場合 —: 不要 ※地縁団体台帳(発行後6か月以内)を添付してください。

STEP 8 ご記入いただいた内容に誤りが無いことを、ご確認ください。

ご確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、期限までにご提出をお願いします。